

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成25年6月25日
【事業年度】	第101期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社 じょうてつ
【英訳名】	JOTETSU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口哲生
【本店の所在の場所】	札幌市白石区東札幌1条1丁目1番8号
【電話番号】	（011）811-6141（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理室長 山口達人
【最寄りの連絡場所】	札幌市白石区東札幌1条1丁目1番8号
【電話番号】	（011）811-6141（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理室長 山口達人
【縦覧に供する場所】	該当事項はない。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第97期 平成21年3月	第98期 平成22年3月	第99期 平成23年3月	第100期 平成24年3月	第101期 平成25年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	16,274,988	15,396,220	16,039,239	18,860,049	19,165,843
経常利益 (千円)	129,587	590,438	618,432	844,308	1,161,365
当期純利益 (千円)	62,063	406,197	299,000	517,514	699,293
包括利益 (千円)	—	—	319,380	680,441	725,084
純資産額 (千円)	2,853,078	3,288,512	3,607,592	4,287,734	5,012,519
総資産額 (千円)	21,404,855	18,618,433	20,009,620	20,924,715	20,898,586
1株当たり純資産額 (円)	683.04	786.17	863.01	1,028.92	1,205.29
1株当たり当期純利益 (円)	15.52	101.55	74.75	129.38	174.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	12.8	16.9	17.3	19.7	23.1
自己資本利益率 (%)	2.3	13.8	9.1	13.7	15.6
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	1,038,539	2,756,084	1,460,919	2,142,485	1,371,636
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	470,864	276,259	924,997	1,242,303	804,948
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	549,598	2,338,764	376,638	803,745	588,635
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	446,560	587,621	746,905	843,342	821,396
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	473 (631)	475 (583)	559 (1,110)	570 (1,676)	578 (1,854)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	8,468,667	8,044,560	7,181,324	8,519,616	8,490,152
経常利益 (千円)	70,663	260,750	329,577	525,115	770,354
当期純利益 (千円)	41,361	150,668	156,179	341,555	483,695
資本金 (千円)	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
発行済株式総数 (千株)	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
純資産額 (千円)	2,000,380	2,157,377	2,322,019	2,809,679	3,299,846
総資産額 (千円)	16,405,131	13,645,275	14,501,166	15,332,211	14,673,757
1株当たり純資産額 (円)	500.09	539.34	580.50	702.42	824.96
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	— (-)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益 (円)	10.34	37.66	39.04	85.38	120.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	12.2	15.8	16.0	18.3	22.5
自己資本利益率 (%)	2.1	7.2	6.9	13.3	15.8
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	290 (89)	288 (82)	287 (74)	296 (74)	298 (78)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2【沿革】

大正	4年	12月	20日	設立 商号 定山溪鉄道(株) (現・当社)
昭和	32年	12月	7日	東京急行電鉄(株)傘下となる
昭和	35年	5月	20日	設立 商号 早来運輸(株) (現会社名 あつまバス(株)) を傘下とする
昭和	44年	10月	31日	鉄道業営業廃止
昭和	47年	5月	1日	札幌市内バス路線一部札幌市へ譲渡
昭和	47年	5月	30日	ニッポンレンタカー北海道(株) (現・連結子会社) を傘下とする
昭和	47年	7月	15日	設立 商号 (株)定鉄商事
昭和	47年	9月	29日	設立 商号 (株)東急リネン・サプライ北海道
昭和	48年	5月	31日	商号を(株)じょうてつに変更
昭和	56年	4月	30日	設立 商号 (株)定鉄サービス (現・連結子会社)
平成	10年	4月	1日	(株)定鉄商事の商号を(株)札幌東急ストアに変更
平成	10年	6月	23日	設立 商号 札幌東急リフォーム(株) (現・連結子会社)
平成	14年	11月	12日	設立 商号 (株)じょうてつケアサービス (現・連結子会社)
平成	15年	3月	1日	(株)定鉄サービスの商号を(株)じょうてつサービスに変更
平成	17年	5月	23日	あつまバス(株)の株式をグループ外へ譲渡
平成	17年	7月	29日	(株)札幌東急ストア (現会社名 (株)東光ストア) の株式をグループ外へ譲渡
平成	18年	3月	31日	(株)東急リネン・サプライ北海道の株式をグループ外へ譲渡
平成	22年	10月	1日	東急ファシリティーサービス(株)の北海道内における事業を吸収分割方式により(株)じょうてつサービスが承継
平成	22年	10月	1日	(株)じょうてつサービスの商号を北海道東急ビルマネジメント(株)に変更

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、当社の親会社、子会社4社により構成されており、運輸業、不動産業及びサービス業を主たる業務としている。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりである。

なお、次の5部門は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一である。

(1) 運輸業

旅客自動車運送事業等.....当社は、乗合バス、貸切バス業を行っている。

(2) 不動産業

土地・建物の建設販売業等...当社は、土地・住宅及びマンションの建設販売等を行っており、子会社札幌東急リフォーム(株)は、建物の請負工事等を行っており、一部当社の請負工事等を行っている。

不動産賃貸業.....当社は、土地・家屋等の賃貸業を行っており、子会社へ一部営業店舗等を賃貸している。

(3) 小売業

空港売店業.....当社は新千歳空港ターミナルビル内において空港売店業を行っている。

(4) サービス業

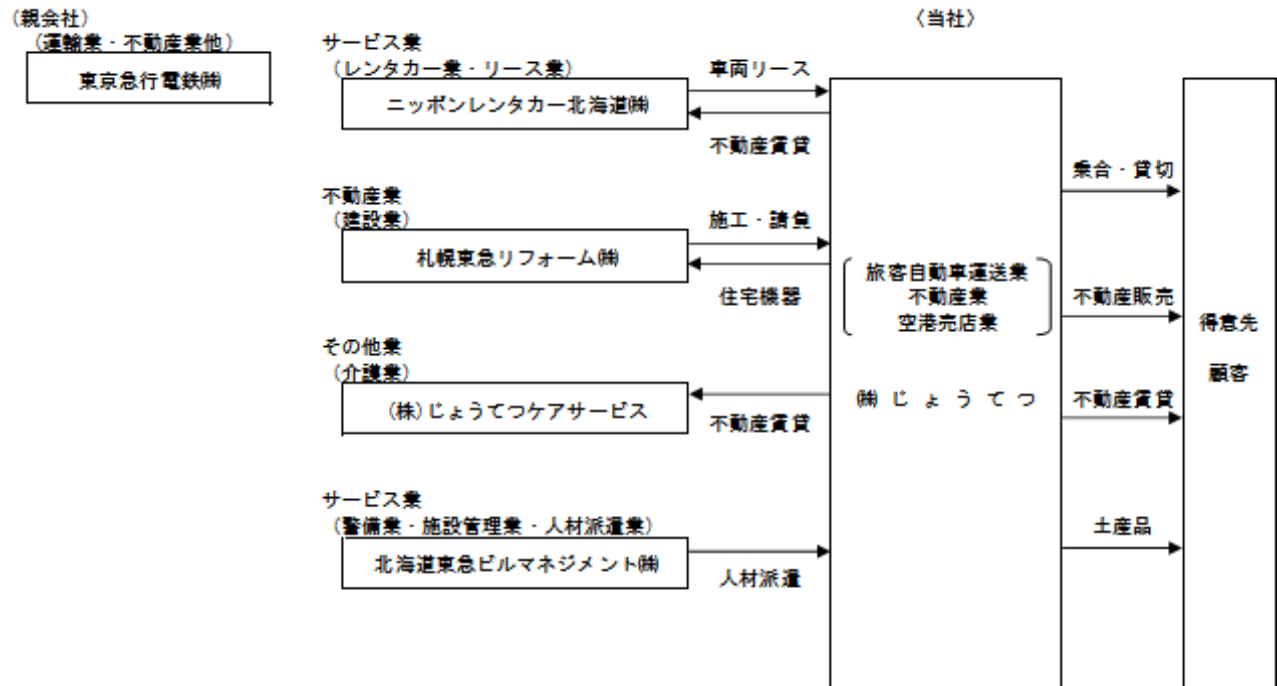
レンタカー業等.....子会社ニッポンレンタカー北海道(株)はリース業及びレンタカー業を行っており、当社に対して車両のリースを一部行っている。

警備業等.....子会社北海道東急ビルマネジメント(株)は警備業、施設管理業及び人材派遣業を行っており、当社に対して人材派遣を一部行っている。

(5) その他業

介護業.....子会社(株)じょうてつケアサービスが行っている。

以上に述べた事業の事業系統図は、以下の通りである。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合	関係内容
(親会社) 東京急行電鉄(株)	東京都渋谷区	千円 121,724,982	運輸業・不動産業他	% 58.7 (0.0)	役員の兼任あり。
(連結子会社) ニッポンレンタカー北海道(株) (注)2,5	札幌市白石区	千円 20,000	サービス業	% 90.0 (0.0)	当社が一部車両をリースしている。当社が所有している土地・家屋を賃貸している。役員の兼任あり。
北海道東急ビルマネジメント(株) (注)5	札幌市中央区	10,000	同上	100.0 (20.0)	役員の兼任あり。
札幌東急リフォーム(株) (注)2	札幌市白石区	30,000	不動産業	100.0 (0.0)	当社が所有している建物の改修工事等の一部を発注している。役員の兼任あり。
(株)じょうてつケアサービス (注)2	札幌市白石区	20,000	その他業	100.0 (0.0)	当社が所有している土地・家屋を賃貸している。役員の兼任あり。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載している。

2. 特定子会社に該当している。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有議決権の合計割合である。

4. 東京急行電鉄(株)は有価証券報告書の提出会社である。

5. ニッポンレンタカー北海道(株)及び北海道東急ビルマネジメント(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主な損益情報等

	ニッポンレンタカー北海道(株)	北海道東急ビルマネジメント(株)
売上高	6,086,705千円	3,705,422千円
経常利益	319,469千円	12,115千円
当期純利益	190,874千円	7,175千円
純資産額	1,938,901千円	171,728千円
総資産額	6,028,194千円	1,061,491千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
運輸業	253（62）
不動産業	28（7）
小売業	7（9）
サービス業	251（1,641）
その他業	22（134）
全社（共通）	17（1）
合計	578（1,854）

- （注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間平均人員を外数で記載している。
2．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
298（78）	46歳3ヶ月	13年	3,999,892

セグメントの名称	従業員数（人）
運輸業	253（62）
不動産業	21（6）
小売業	7（9）
サービス業	—
その他業	—
全社（共通）	17（1）
合計	298（78）

- （注）1．従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載している。
2．臨時雇用者には、パートタイマーを含んでいる。
3．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
4．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおける、主な労働組合の状況は以下のとおりである。
提出会社には、労働組合があり、平成25年3月31日現在組合員数は、268名で上部団体の日本私鉄労働組合総連合会（私鉄総連）に加盟している。
なお、労使関係は安定している。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の減速に加え、長引くデフレや円高の影響等により停滞感が強かったものの、年明けからは世界経済の持ち直しや、円安株高を背景に回復の動きが出てきた。

また北海道経済も低調に推移したものの、国内外からの観光客の回復や住宅建設に改善の動きが見られるなど、全体的に緩やかながら持ち直しの動きが見られるようになった。

このような環境の中で、運輸業の乗合バスでは、真駒内地区から札幌中心部への直行便新設を含めた発着便の増便や豊平区内の不採算路線を廃止するなど、効率的且つ顧客のニーズにより叶った運行ダイヤを編成することにより収益性の向上に努めた。また、不動産業では平成24年度の札幌市内の分譲マンション市況は、新規供給戸数が前年を下回り、依然として市場規模が縮小された状態にある中、新規供給物件の成約率が9割近い売れ行きとなり、終始品薄状態が続いた。このような環境の中、当社は、環境に配慮したオール電化マンションを更に進化させるとともに、ニーズを的確に捉えた間取りの提供により、当連結会計年度に供給した3物件を売完することができた。

この結果、当連結会計年度の実績は、売上高が19,165,843千円と前連結会計年度に比べ305,794千円（1.6%増）の増収となり、営業利益は、1,269,220千円と前連結会計年度に比べ296,723千円（30.5%増）の増益、経常利益は1,161,365千円と前連結会計年度に比べ317,057千円（37.6%増）の増益となった。また、当期純利益では699,293千円と前連結会計年度に比べ181,779千円（35.1%増）の増益となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

運輸業

乗合バスでは主たる営業基盤である札幌市南区の人口減少と高齢化の進展により厳しい事業環境が続いている。

このような環境の中、効率的且つ利便性を追求したダイヤ編成を行った。

この結果、現金収入や自社カード収入の増収により売上高は2,873,621千円と前連結会計年度に比べ、8,288千円（0.3%増）の増収となった。

これに対し費用面で、車両更新による減価償却費や車両整備費の増加により営業利益は79,399千円と前連結会計年度に比べ13,171千円（14.2%減）の減益となった。

不動産業

札幌市内の公示地価は、5年連続の下落となったものの底打ち感があり下落幅が縮小している。また年間新設住宅着工戸数は分譲マンションが対前年比6.2%減の2,096戸と減少している。

当社のマンション分譲においては、市場規模が縮小し、また札幌市中央区の地域に新規供給が集中している事業環境の中、平成24年4月に「アイム東札幌スカイアベニュー」（29戸）及び「アイム月寒Cステージ」（44戸）、8月に「アイム大通公園」（42戸）を順次販売した。その結果マーケットを重視した用地取得と的確なニーズに基づく商品企画が評価され、当連結会計年度内にすべて売完することができた。

また、賃貸業では札幌市内の賃貸住宅の建築着工数が3年連続対前年を上回り、築年数の古い物件は特に苦戦を強いられている。当社においては、居室の全面リフォームの実施等により、「J1すすきのビル」をはじめとした既存3物件とも高い入居率を維持することができた。

建設業の住宅リフォーム業は、完成物件の見学会等を定期的の実施し受注拡大に努めたが、競合他社との競争により利益率が低下している。

この結果、売上高は5,184,786千円と前連結会計年度に比べ、102,535千円（2.0%増）の増収、営業利益は773,122千円と前連結会計年度に比べ254,894千円（49.2%増）の増益となった。

小売業

新千歳空港の空港売店業は、空港の乗降客数が前年を上回ったものの、一昨年の空港ターミナルビルグランドオープン以降、客足導線に変化が見られ、当社店舗への来客数は前年を下回った。一方営業費用では仕入原価の圧縮など徹底したコストの削減に務めた。また店内販売以外では昨年より開始したカタログ販売や農産物の斡旋販売でグループのスケールメリットを活かした営業を展開し収益の確保に努めた。

この結果、売上高は798,609千円と前連結会計年度に比べ27,884千円（3.4%減）の減収、営業利益は29,770千円と前連結会計年度に比べ14千円（0.0%減）の減益となった。

サービス業

レンタカー業においては、車両配備台数の増車及び効率的な運用により収益の拡大を図った。また札幌市内の衛星店の展開等積極的な販促活動を行った。

警備業や施設管理業は新規の官庁物件や民間物件の受注が順調に推移しているものの、人件費等の費用も増加し、収支を圧迫している。

この結果、売上高は9,778,657千円と前連結会計年度に比べ149,907千円（1.6%増）の増収、営業利益は340,154千円と前連結会計年度に比べ21,539千円（6.8%増）の増益となった。

その他業

グループホーム（認知症対応型共同生活介護）などを運営している介護業は、当連結会計年度末時点で札幌市内8施設15ユニットを運営している。安定した入居率を維持し、在宅介護部門の増収も加え順調に推移している。この結果、売上高は690,478千円と前連結会計年度に比べ63,906千円（10.2%増）の増収、営業利益は47,778千円、前連結会計年度に比べ32,553千円（213.8%増）の増益となった。

（2）キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は821,396千円となり、前連結会計年度に比べて21,946千円（前連結会計年度比2.6%減）の減少となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,160,199千円に、減価償却費603,303千円、たな卸資産、売上債権及び仕入債務の増減等を調整した結果、1,371,636千円の増加となった。前連結会計年度に比べて770,849千円減少した主な要因は仕入債務の減少とその他資産が減少となったことによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の購入等により804,948千円の支出となった。前連結会計年度に賃貸用不動産の新規取得があったことから、前連結会計年度に比べて437,355千円支出が減少となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済額が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べて215,110千円の支出減となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは運輸業及びサービス業を主体とする事業を行っているため、受注、生産の状況については記載を省略し、販売の状況については「1.業績等の概要」に記載している。

3【対処すべき課題】

当社グループは、平成24年度より現行中期3か年経営計画をスタートし、計画初年度の目標達成に努めた。

当連結会計年度の業績は、業績等の概要に記載のとおり分譲マンション販売が好調に推移したこと、コスト管理の徹底に努めた結果、目標とした利益を上回ることができた。

まず運輸業の乗合バスについては、輸送の安全確保を最優先に、今後も全社を挙げて安全運行に努めていく。また、「お客様の声」として頂いた意見等を反映しながら沿線の人口動向を踏まえた効率的な路線網の抜本的な再編や運行計画の見直し及び顧客目線に立った利便性向上策について各事業者、行政等との協調を図りながら積極的に推進していく方針である。

不動産業のマンション分譲業においては、平成26年に予定されている消費税増税への影響を注視するとともに、市場動向を的確に捉えながら用地を計画的に確保していく。また、震災復興に伴い予想される人件費や資材の高騰による建築費の値上げに備え、更なるコストダウンと商品の差別化を図る方針である。

賃貸業においてもマンション分譲業同様に不動産業の柱として、安定した収益を維持していく方針である。

小売業の新千歳空港売店は、より一層魅力のある商品とサービスの提供に取り組むとともに、店外販売のネットワークをさらに充実させていく方針である。

このほかサービス業やその他業については、同業他社との競争が厳しさを増す中で前連結会計年度と比較して増収増益を確保することができたが、今後も営業力をさらに強化するとともに、グループシナジーを追求し事業規模を拡大していく方針である。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えている。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成25年6月25日）現在において当社グループが判断したものである。

財務体質の改善及び業績変動について

当社グループは、東京急行電鉄(株)を中核企業とする東急グループの一員として平成25年3月末現在、当社のほか子会社4社により構成され、経営体質の強化、営業キャッシュ・フローの拡大や有利子負債の削減に努めてきた。

しかしながら当社グループの有利子負債は、依然として総資産に比して高い水準となっているほか、平成24年度を初年度とする「中期3か年経営計画」の方針に基づき、計画目標の達成に努めた。

このような状況の下、当社グループの平成25年3月期の借入金のうち、約74%は中長期資金でそのほとんどが固定金利による調達であること、また今後も営業キャッシュ・フローの拡大により極力有利子負債を削減する計画となっていることから、業績や財政状態への影響はある程度限定的と予想しているが、今後営業キャッシュ・フローが計画を大幅に下回った場合や市場金利が著しく上昇した場合に当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

また当社グループは、運輸業、不動産業、サービス業など生活に密着した様々な領域で事業を展開しているため個人消費動向の悪化、人口の減少や少子高齢化、地価水準の下落や原油価格など原材料価格の高騰などは、収益の減少や費用の増加要因となるほか、今後予想されるバス事業の排ガス規制や、平成26年に予定している消費税増税など、各々の事業で適用を受けている法令、規則、システム等の改正や変更があった場合は、費用が増加する可能性があり、また法令等の改正や変更に対応できなかった場合には、営業活動が制限されることが予想されるため業績や財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

このほか当社グループが保有する不動産（土地・建物）については、経済情勢や不動産市況の悪化等の要因により価格が著しく下落した場合、当該資産の売却等による損失計上のほか「固定資産の減損に係る会計基準」や「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用による評価減の計上が、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

最近3事業年度における有利子負債のうち、借入金の状況は次のとおりである。

項目	平成23年3月期		平成24年3月期		平成25年3月期	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
長・短期借入金	8,855,327	44.3	8,119,167	38.8	7,637,129	36.5
総資産	20,009,620	100.0	20,924,715	100.0	20,898,586	100.0

最近3事業年度における売上高、営業利益、経常利益は次のとおりである。

項目	平成23年3月期		平成24年3月期		平成25年3月期	
売上高	16,039,239	千円	18,860,049	千円	19,165,843	千円
営業利益	755,728	〃	972,497	〃	1,269,220	〃
経常利益	618,432	〃	844,308	〃	1,161,365	〃

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

6【研究開発活動】

該当事項はない。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析、検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容である。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成25年6月25日）現在において当社グループが判断したものである。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されている。これらの連結財務諸表の作成にあたって、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とする。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5経理の状況の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えている。

たな卸資産の評価基準

棚卸資産は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。このため当社グループの販売する棚卸資産のうち、特に販売用不動産は、経済情勢や不動産市況の悪化等により簿価切下げに伴う損失が計上される可能性がある。

繰延税金資産の回収可能性の評価

当社グループは繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得を合理的に見積もっている。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するので、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性がある。

（2）当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの経営成績は、当連結会計年度において連結売上高は19,165,843千円、営業利益1,269,220千円、経常利益は1,161,365千円となっており、前連結会計年度と比較し、連結売上高は1.6%増収、営業利益は30.5%増益、経常利益は37.6%増益となった。前連結会計年度と比較して増収、増益となった主な要因は、分譲マンションの販売が好調に推移したこと、平成24年1月に竣工した賃貸マンション「ドエル東札幌」の通年稼働によるものである。

（3）資本の財源及び資金の流動性についての分析

財政状態

当連結会計年度末の財政状態は、資産合計20,898,586千円（前連結会計年度末比26,129千円減）、負債合計15,886,067千円（同750,914千円減）、純資産合計は、5,012,519千円（同724,785千円増）となった。資産の減少の主な要因は、たな卸資産の圧縮による減少である。負債の減少の主な要因は、支払手形及び買掛金、借入金の減少である。

純資産の増加は、当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことが主な要因である。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度は、営業活動によるキャッシュ・フロー1,371,636千円の収入に対して、投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の購入等により804,948千円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、借入金が増加したため588,635千円の支出となった。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の減少額は、21,947千円となり、期首残高を加えた現金及び現金同等物の期末残高は、821,395千円となった。

なお、詳細な記載は業績の概要等に記載している。

（4）経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、グループの総合力を最大限発揮し連結収益の最大化を目指すべく、平成24年4月より開始する中期3か年計画を策定し、本計画の目標達成に努めた。

計画初年度となる当連結会計年度の業績は、分譲マンション販売が好調に推移したこと、コストコントロールの徹底に努めた結果、目標とした利益を上回ることが出来た。

今後においても、引き続き平成25年度及び平成26年度の経営計画の達成のために、運輸業においては沿線人口の高齢化や生産人口の減少、不動産業においては、地価水準や不動産市況といったニーズの変化に適切に対応し、持続的な成長を目指す方針である。また、サービス業、その他業においても、同業他社との競争が厳しさを増す中で、営業力を強化するとともにグループ間連携をこれまで以上に推進し、継続して安定的な経営基盤の確立に努める方針である。

なお、事業別の問題意識と今後の方針については、「第2 事業の概況 3 対処すべき課題」に記載のとおりである。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資の内訳は、次のとおりである。

	当連結会計年度（千円）	前期比（％）
運輸業	593,933	94.1
不動産業	48,639	5.6
小売業	617	6.6
サービス業	158,332	271.1
その他業	1,370	13.7
計	802,891	51.1
消去又は全社	2,806	—
合 計	800,085	51.5

運輸業においては、バス車両の設備を中心に593,933千円の設備投資を実施した。

不動産業においては、賃貸用建物を中心に48,639千円の設備投資を実施した。

小売業においては、店舗の設備を中心に、617千円の設備投資を実施した。

サービス業においては、レンタカー業において営業所建物を中心に158,332千円の設備投資を実施した。

その他業においては、介護業の設備として、1,370千円の設備投資を実施した。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける、主たる設備の状況は次のとおりである。

(1) 提出会社

平成25年 3月31日現在

平成25年3月31日現在											
事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設 備 の 内 容	帳簿価額							従業員数 (人)	摘要
			建物及び 構築物 (千円)	機 械 装 置 及 び 運搬具 (千円)	土地		リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)		
					面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)					
自動車事業部営業所 (札幌市南区 2営業所)	運輸業	旅客運送業用車両・業務施設	125,544	295,939	40,723	1,956,020	385,341	49,502	2,812,346	254 (62)	
賃貸土地・建物 (札幌市南区他)	不動産業	土地・建物	3,108,861	21,453	79,817	4,699,977	—	30,228	7,860,519	1 (3)	(注) 4

(注) 1. 金額に消費税等は含んでいない。

2. 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品である。

3. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書している。

4. 連結会社以外への下記の賃貸物件を含んでいる。

	土 地		建物及び 構築物簿価
	簿価	面積	
土地・建物及び構築物	4,329,992千円	77,063㎡	2,873,735千円

上記金額には、消費税等は含んでいない。

(2) 子会社

平成25年3月31日現在

平成29年5月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額							従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装 置及び 運搬具 (千円)	土地		リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
					面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)				
ニッポンレンタカー 北海道(株) (札幌市白石区) 北海道33営業所	サービス業	事務所	474,965	19,836	51,754	1,327,403	77,392	7,133	1,906,729	124 (67)

- (注) 1. 金額に消費税等は含んでいない。
2. 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品である。
3. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書している。
4. 連結会社以外からの主な賃借物件の内容は、下記のとおりである。

	数量	リース期間	年間リース料	リース契約残高
機械装置及び運搬具 (洗車機)	一式	6年	1,852千円	1,105千円

		土地	建物及び構築物	年間賃借料
賃借物件	土地・建物及び構築物	12,977㎡	1,907㎡	104,637千円

上記金額には、消費税等は含んでいない。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

前連結会計年度末に計画していた重要な設備の新設、除却等について重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、売却等の計画はない。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月25日)	上場金融商品 取引所名又は 登録認可金融 商品取引業協 会名	内容
普通株式	4,000,000	4,000,000	非上場	単元株制度を採用して いない。
計	4,000,000	4,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和32年12月25日(注1)	2,020,000	4,000,000	101,000	200,000	—	—
昭和36年3月31日(注2)	—	—	—	—	2	69,366

(注) 1. 有償一般募集(発行価格50円)による増加である。

2. 再評価積立金調整による減少である。

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人 以外	個人			
株主数(人)	—	1	—	14	—	—	615	630	—
所有株式数(株)	—	19,800	—	2,489,969	—	—	1,490,231	4,000,000	—
発行済株式総数 に対する割合 (%)	—	0.50	—	62.25	—	—	37.25	100.00	—

(7) 【大株主の状況】

平成25年 3 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
東京急行電鉄株式会社	東京都渋谷区南平台町5 - 6	2,347	58.69
株式会社ホテル鹿の湯	札幌市南区定山溪温泉西3丁目32	60	1.50
渡辺 幸子	札幌市南区	50	1.25
林 信孝	札幌市南区	50	1.25
林 正孝	札幌市南区	50	1.25
柴田 サキ	札幌市南区	36	0.90
古川 雅朗	札幌市南区	36	0.90
株式会社定山溪パークホテル	札幌市南区定山溪温泉西4丁目353	33	0.83
林 義一	札幌市厚別区	30	0.75
角川 珪子	札幌市南区	24	0.60
計		2,717	67.93

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年 3 月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	
議決権制限株式 (その他)	—	—	
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	
完全議決権株式 (その他)	普通株式 4,000,000	4,000,000	
単元未満株式	—	—	
発行済株式総数	4,000,000	—	—
総株主の議決権	—	4,000,000	—

権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式

【自己株式等】

平成25年 3 月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

該当事項はない。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はない。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はない。

3【配当政策】

当社の配当については業績に対応し、安定的、継続的な配当を行うことを基本としているが、併せて企業体質の強化と今後の事業展開に備えるため内部留保の充実を勘案して決定する方針を採っている。また期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は株主総会である。

この方針のもとに、昭和54年3月期から平成11年3月期まで1株につき年3円の配当を継続して行っていた。しかしながら、平成11年度以降においては、事業構造の改革と体質強化を図る目的でグループ事業再編成による「選択と集中」を推進したため無配とした。

当期においても、当社を取り巻く経営環境が依然として厳しい折、内部留保を高める観点から引き続き遺憾ながら無配とした。

今後については、株主重視の立場から安定的、継続的な配当を基本とし、早期復配に向けて最善の努力を図る所存である。

4【株価の推移】

非上場につき該当事項はない。

5【役員の状況】

役名及び職名	氏名（生年月日）	略 歴	任期	所有 株式数 (千株)
代表取締役社長	山 口 哲 生 (昭和27年8月8日生)	昭和 50年 4月 東京急行電鉄(株)入社 平成 13年 7月 同社グループ事業室部長 平成 17年 3月 東急バス(株)開発部長 同社取締役 平成 20年 5月 当社常務取締役 平成 21年 6月 当社代表取締役副社長 平成 22年 4月 当社代表取締役社長（現任） ニッポンレンタカー北海道(株)代表取締役社長(現任)	(注)3	16
常務取締役	原 田 寛 (昭和30年6月11日生)	昭和 55年 4月 当社入社 平成 15年 5月 当社自動車事業部自動車部長 平成 17年 6月 当社取締役(現任) 平成 20年 3月 当社自動車事業部長 平成 22年 4月 当社不動産事業部長 札幌東急リフォーム(株)代表取締役社長(現任) 平成 24年 6月 当社常務取締役(現任)	(注)3	9
取 締 役 不動産 事業部長	明 石 吉 弘 (昭和33年3月16日生)	昭和 55年 4月 当社入社 平成 15年 11月 当社経営管理室部長 平成 17年 6月 当社取締役(現任) 当社経営管理室長 平成 22年 4月 当社自動車事業部長 平成 24年 6月 当社不動産事業部長(現任)	(注)3	10
取 締 役 自動車 事業部長	武 田 一 樹 (昭和34年12月10日)	昭和 58年 4月 当社入社 平成 22年 4月 当社自動車事業部自動車部長 平成 24年 6月 当社取締役(現任) 当社自動車事業部長(現任)	(注)3	3
取 締 役	野 本 弘 文 (昭和22年9月27日生)	昭和 46年 4月 東京急行電鉄(株)入社 平成 19年 6月 同社取締役 平成 20年 1月 同社常務取締役 平成 20年 6月 同社専務取締役 平成 22年 6月 同社代表取締役専務取締役 平成 23年 4月 同社代表取締役社長（現任） 平成 23年 6月 当社取締役(現任)	(注)3	—
監 査 役 (常勤)	大 庭 雄 一 (昭和27年1月25日生)	昭和 49年 4月 当社入社 平成 17年 6月 当社取締役 平成 20年 3月 当社不動産事業部長 平成 20年 5月 札幌東急リフォーム(株)代表取締役社長 平成 21年 6月 当社常務取締役 平成 24年 6月 当社監査役(現任)	(注)4	10
監 査 役	泉 康 幸 (昭和31年2月13日生)	昭和 54年 4月 東京急行電鉄(株)入社 平成 21年 6月 同社取締役 平成 23年 4月 同社常務取締役（現任） 平成 25年 4月 同社グループ事業本部長（現任） 平成 25年 6月 当社監査役(現任)	(注)5	—
計	7名			49

- (注) 1. 社外取締役 野本弘文は社外取締役である。
2. 社外監査役 泉康幸は社外監査役である。
3. 平成25年6月13日開催の定時株主総会における選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
4. 平成24年6月5日開催の定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
5. 辞任した監査役の補欠として就任したため、任期は当社定款の定めにより、前任の監査役の任期である平成24年6月5日開催の定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性の向上とコンプライアンス遵守の経営を徹底し、株主の立場に立って企業価値を最大化することをコーポレート・ガバナンスの基本としている。

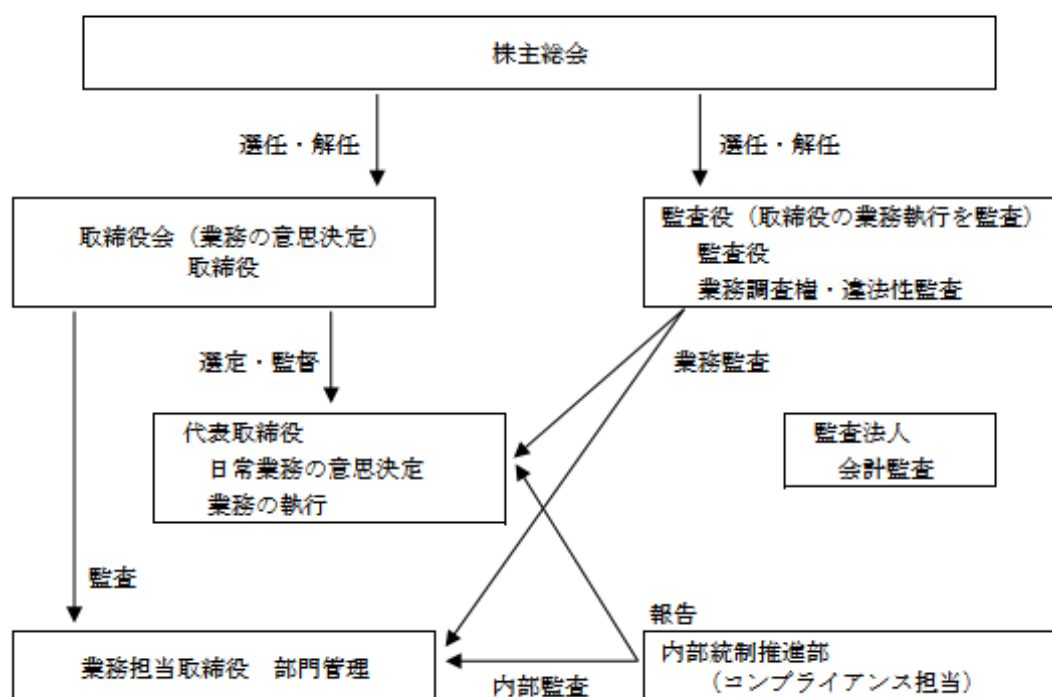
また、当社は親会社である東京急行電鉄（株）の東急グループ経営理念に基づく基本方針のもと、中期3ヵ年経営計画の達成に向けて当社グループのコーポレート機能の強化に努めた。

会社の機関の内容について

当社は、会社の機関として株主総会、取締役会及び監査役を設置している。このほかに常勤取締役により構成される「常務会」を設置し、経営における意思決定の迅速化を図っている。

当社の取締役会は、社外取締役1名を含む5名で構成されている。また、当社の監査役1名は社外監査役であり、取締役の業務執行状況等について客観的な立場で監査を行っている。

業務執行・監視の仕組み、内部統制の仕組みの模式図



内部統制システムの整備および運用状況について

当社は、内部統制推進部を中心に内部管理体制の整備に努めている。また、統制手段としては、社内規程・内規等の整備を図り、業務実施に際しての適正な管理等を行なう一方で、内部統制推進部員7名（兼務5名含む）は、監査上必要と思われる場合、監査役及び会計監査法人と連携しつつ内部監査等を実施している。

また、監査役と監査法人は定期的に相互の意見交換を行っている。

リスク管理体制の整備状況および運用状況について

当社はコンプライアンス担当部署を設置し、当社が法令の遵守やリスクの予防に努めるべく、東急グループコンプライアンス指針に基づき、コンプライアンス経営によるリスク管理の一環として行動基準の策定・相談窓口の設置などインフラ整備を行なっている。特に地域社会では経営の「誠実さ」が企業の信用力を高めることとなるので、全社的な高いコンプライアンスマインドの醸成・向上を推し進めるため、役員・従業員、全員が参加する研修会等を実施し、より良いコンプライアンス環境を目指すため、引き続き着実に推進させていく。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

（有価証券報告書提出日（平成25年6月25日）現在）

社外取締役野本弘文は当社の親会社である東京急行電鉄（株）の代表取締役社長である。

また社外監査役泉康幸は、当社の親会社である東京急行電鉄（株）の常務取締役執行役員グループ事業本部長である。

上記各社のうち、当社グループと定常的な営業取引関係にある会社があるが、出資関係にはない、いずれの取引も、それ

その会社での定型的な取引であり、社外取締役並びに社外監査役個人が直接利害関係を有するものではない。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準及び方針はない。

弁護士・会計監査人の状況

弁護士事務所と顧問契約を締結し、法律上の判断が必要な場合に随時相談・確認するなど、経営に法律面のコントロール機能が働くようにしている。

また、会計監査人である新日本有限責任監査法人からは、会計監査を受けている。

・当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人および継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	安藤 俊典	新日本有限責任 監査法人	—
指定有限責任社員 業務執行社員	齊藤 揮誉浩		—

・監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 16名、その他の監査従事者 5名である。

役員報酬の内容

区分	役員報酬	
	支給人員	支給額
取締役 (うち、社外取締役)	5名 (1名)	25,635千円 (— 千円)
監査役 (うち、社外監査役)	2名 (1名)	9,716千円 (— 千円)

(注)1 取締役の報酬等には、使用人兼務役員の使用人分給与は含まれていない。

2 取締役の報酬限度額は、平成5年6月14日開催の第81期定時株主総会において月額7,500千円以内（但し、使用人給与は含まない）と決議されている。

3 監査役の報酬限度額は、平成5年6月14日開催の第81期定時株主総会において月額1,200千円以内と決議されている。

取締役の定数

当社の取締役は3名以上20名以内とする旨定款に定められている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定められている。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定められている。

株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定められている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査証明業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査証明業務に基づく報酬(千円)
提出会社	12,000	—	12,300	—
連結子会社	—	—	—	—
計	12,000	—	12,300	—

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はない。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はない。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	843,342	821,395
受取手形及び売掛金	1,514,008	1,271,426
リース投資資産	929,778	1,004,763
たな卸資産	¹ 1,940,133	¹ 1,556,980
繰延税金資産	167,255	176,375
前払費用	1,018,573	1,287,993
その他	53,982	64,875
貸倒引当金	5,642	5,847
流動資産合計	6,461,429	6,177,960
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	^{2, 7} 6,599,624	^{2, 7} 6,697,299
減価償却累計額	2,764,804	2,968,229
建物及び構築物（純額）	3,834,820	3,729,070
機械装置及び運搬具	⁷ 1,586,318	⁷ 1,540,871
減価償却累計額	1,073,504	1,202,861
機械装置及び運搬具（純額）	512,814	338,010
土地	^{2, 3} 8,070,634	^{2, 3} 8,070,400
リース資産	482,010	776,096
減価償却累計額	188,434	289,362
リース資産（純額）	293,576	486,734
建設仮勘定	-	98,783
その他	256,897	⁷ 224,956
減価償却累計額	149,030	122,351
その他（純額）	107,867	102,605
有形固定資産合計	12,819,711	12,825,602
無形固定資産		
のれん	332,222	281,120
その他	210,708	⁷ 197,053
無形固定資産合計	542,930	478,173
投資その他の資産		
投資有価証券	351,813	362,575
長期貸付金	14,063	11,248
敷金及び保証金	195,545	250,240
繰延税金資産	48,971	39,448
その他	490,352	753,409
貸倒引当金	99	69
投資その他の資産合計	1,100,645	1,416,851
固定資産合計	14,463,286	14,720,626
資産合計	20,924,715	20,898,586

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 3,412,895	5 3,021,749
短期借入金	2, 6 3,668,585	2, 6 4,452,015
リース債務	424,931	466,100
未払法人税等	279,435	234,496
賞与引当金	195,381	185,447
ポイント引当金	9,158	12,028
その他	1,326,949	1,322,525
流動負債合計	9,317,334	9,694,360
固定負債		
長期借入金	2 4,450,582	2 3,185,114
リース債務	808,535	1,014,822
再評価に係る繰延税金負債	3 1,061,049	3 1,060,967
繰延税金負債	407,985	427,496
退職給付引当金	174,916	118,235
負ののれん	24,766	22,706
資産除去債務	51,246	52,265
その他	340,568	310,102
固定負債合計	7,319,647	6,191,707
負債合計	16,636,981	15,886,067
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	69,366	69,366
利益剰余金	3,136,183	3,835,602
株主資本合計	3,405,549	4,104,968
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,729	3,539
土地再評価差額金	3 719,860	3 719,734
その他の包括利益累計額合計	710,131	716,195
少数株主持分	172,054	191,356
純資産合計	4,287,734	5,012,519
負債純資産合計	20,924,715	20,898,586

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月1日 至 平成25年 3 月31日)
売上高	18,860,049	19,165,843
売上原価	¹ 16,609,619	16,644,744
売上総利益	2,250,430	2,521,099
販売費及び一般管理費	² 1,277,933	² 1,251,879
営業利益	972,497	1,269,220
営業外収益		
受取利息	552	470
受取配当金	7,777	7,818
負ののれん償却額	2,060	2,060
受取手数料	5,493	5,427
貸倒引当金戻入額	3,272	185
その他	8,402	6,063
営業外収益合計	27,556	22,023
営業外費用		
支払利息	147,055	127,674
その他	8,690	2,204
営業外費用合計	155,745	129,878
経常利益	844,308	1,161,365
特別利益		
固定資産売却益	³ 78	³ 6,580
補助金収入	41,455	179,756
固定資産受贈益	2,140	-
その他	341	1,009
特別利益合計	44,014	187,345
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 17,351	⁴ 13,671
固定資産圧縮損	6,787	174,248
減損損失	⁵ 13,194	⁵ 232
支払補償金	9,000	-
その他	2,010	360
特別損失合計	48,342	188,511
税金等調整前当期純利益	839,980	1,160,199
法人税、住民税及び事業税	404,207	424,793
法人税等調整額	98,543	16,480
法人税等合計	305,664	441,273
少数株主損益調整前当期純利益	534,316	718,926
少数株主利益	16,802	19,633
当期純利益	517,514	699,293

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	534,316	718,926
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,650	6,158
土地再評価差額金	151,775	-
その他の包括利益合計	¹ 146,125	¹ 6,158
包括利益	680,441	725,084
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	663,637	705,482
少数株主に係る包括利益	16,804	19,602

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	200,000	200,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	200,000	200,000
資本剰余金		
当期首残高	69,366	69,366
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	69,366	69,366
利益剰余金		
当期首残高	2,616,754	3,136,183
当期変動額		
当期純利益	517,514	699,293
土地再評価差額金の取崩	1,915	126
当期変動額合計	519,429	699,419
当期末残高	3,136,183	3,835,602
株主資本合計		
当期首残高	2,886,120	3,405,549
当期変動額		
当期純利益	517,514	699,293
土地再評価差額金の取崩	1,915	126
当期変動額合計	519,429	699,419
当期末残高	3,405,549	4,104,968
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,077	9,729
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,652	6,190
当期変動額合計	5,652	6,190
当期末残高	9,729	3,539
土地再評価差額金		
当期首残高	569,999	719,860
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	149,861	126
当期変動額合計	149,861	126
当期末残高	719,860	719,734

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	565,922	710,131
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	144,209	6,064
当期変動額合計	144,209	6,064
当期末残高	710,131	716,195
少数株主持分		
当期首残高	155,550	172,054
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,504	19,302
当期変動額合計	16,504	19,302
当期末残高	172,054	191,356
純資産合計		
当期首残高	3,607,592	4,287,734
当期変動額		
当期純利益	517,514	699,293
土地再評価差額金の取崩	1,915	126
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	160,713	25,366
当期変動額合計	680,142	724,785
当期末残高	4,287,734	5,012,519

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	839,980	1,160,199
減価償却費	548,059	603,303
減損損失	13,194	232
のれん償却額	49,042	49,042
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	2,841	175
受取利息及び受取配当金	8,329	8,288
支払利息	147,055	127,674
ゴルフ会員権評価損	2,010	60
退職給付引当金の増減額（ は減少 ）	19,713	56,681
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	29,402	9,934
ポイント引当金の増減額（ は減少 ）	72	2,870
有形固定資産売却損益（ は益 ）	78	6,580
有形固定資産除却損	4,763	6,810
固定資産圧縮損	6,787	174,248
売上債権の増減額（ は増加 ）	408,257	165,565
たな卸資産の増減額（ は増加 ）	125,776	383,153
仕入債務の増減額（ は減少 ）	358,433	391,146
その他の資産の増減額（ は増加 ）	282,070	615,598
その他の負債の増減額（ は減少 ）	494,595	304,774
未収消費税等の増減額（ は増加 ）	58,556	16,854
未払消費税等の増減額（ は減少 ）	1,606	55,177
その他	8,928	357
小計	2,549,468	1,961,552
利息及び配当金の受取額	8,329	8,288
利息の支払額	145,737	126,958
法人税等の還付額	9,475	-
法人税等の支払額	279,050	471,246
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,142,485	1,371,636
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,204,999	804,867
有形固定資産の売却による収入	78	9,906
投資有価証券の取得による支出	1,367	1,252
貸付金の回収による収入	3,497	2,815
その他	39,512	11,550
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,242,303	804,948

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少 ）	507	20,449
長期借入れによる収入	2,440,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	3,175,653	1,702,487
リース債務の返済による支出	67,285	106,297
少数株主への配当金の支払額	300	300
財務活動によるキャッシュ・フロー	803,745	588,635
現金及び現金同等物の増減額（ は減少 ）	96,437	21,947
現金及び現金同等物の期首残高	746,905	843,342
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	-
現金及び現金同等物の期末残高	₁ 843,342	₁ 821,395

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 4社

主要な連結子会社の名称

「第1企業の概況4.関係会社の状況」に記載しているため省略している。

(2) 主要な非連結子会社名

該当事項はない。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はない。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の決算日は、連結決算日と一致している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用している。

(イ) 不動産業

分譲用土地...地区毎の総平均法

その他.....主として個別法

(ロ) 小売業.....先入先出法

(ハ) サービス業...主として最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ.有形固定資産

(リース資産を除く)

(イ) 運輸業・サービス業・その他業

建物(建物付属設備は除く)

a 平成10年3月31以前に取得したもの

主として旧定率法

b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

主として旧定額法

c 平成19年4月1日以降に取得したもの

主として定額法

建物以外

a 平成19年3月31以前に取得したもの

主として旧定率法

b 平成19年4月1日以降に取得したもの

主として定率法

(ロ) 不動産業・小売業

a 平成19年3月31以前に取得したもの

主として旧定額法

b 平成19年4月1日以降に取得したもの

主として定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 2～47年

機械装置及び運搬具 2～17年

ロ.無形固定資産

(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用している。

ハ.リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(但し、残価保証がある場合は当該金額)とする定額法である。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ.貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

ロ.賞与引当金

従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

ハ.ポイント引当金

顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上している。

二．退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

なお、当社他連結子会社2社の会計基準変更時差異490,223千円は15年で費用按分額を売上原価及び一般管理費として計上している。

また、前払年金費用については投資その他の資産「その他」に含めて表示している。

ホ．固定資産除却損失引当金

建物等改築計画による取壊しによって発生する損失に備えるため、固定資産除却損及び撤去費用を見積り計上している。

なお、当連結会計年度に計上した金額はない。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上している。また、転リース取引については、リース料受取時に転リース差益を売上高に計上している。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっている。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ取引

ヘッジ対象.....資金調達に伴う金利取引

ハ．ヘッジ方針

将来の金利上昇による金利リスクをヘッジする目的で実施している。

ニ．ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略している。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんは20年以内で均等償却している。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ．消費税等の会計処理

税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等は全額当期の費用として処理している。

ロ．未実現損益の消去に関する事項

平成10年3月期以前の取引に係る未実現損益は消去していない。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費が、7,330千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ7,330千円増加している。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「固定資産圧縮損」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた 2,141千円は、「固定資産圧縮損」6,787千円、「その他」8,928千円として組替えている。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
販売用不動産	1,890,474 千円	1,482,779 千円
商品及び製品	41,822 "	69,225 "
原材料及び貯蔵品	7,837 "	4,976 "
計	1,940,133 千円	1,556,980 千円

2 担保に供している資産は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
建物及び構築物	2,299,162 千円	2,199,890 千円
	(1,985,743) "	(1,885,048) "
土 地	6,242,070 "	6,242,070 "
	(4,473,065) "	(4,473,065) "
計	8,541,232 千円	8,441,960 千円
	(6,458,808) "	(6,358,113) "

担保付債務は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
短期借入金	1,186,000 千円	1,206,000 千円
	(787,000) "	(787,000) "
1年以内に返済予定の 長期借入金	1,612,862 "	1,325,843 "
	(1,412,862) "	(1,235,843) "
長期借入金	3,000,582 "	2,885,114 "
	(2,910,582) "	(2,685,114) "
計	5,799,444 千円	5,416,957 千円
	(5,110,444) "	(4,707,957) "

(注)上記のうち()内書は道路交通事業財団抵当権並びに当該債務を示している。

3 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出している。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差異	719,025 千円	875,006 千円
上記のうち賃貸用不動産に係るもの	565,647 千円	693,192 千円

4 偶発債務（債務保証） 連帯保証（借入保証）

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
顧客(ホームローン)	14,895 千円	13,094 千円

5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理している。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
支払手形	136,946 千円	159,558 千円

6 当座貸越契約

当社及び連結子会社1社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結している。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越限度額の総額	8,465,000 千円	8,315,000 千円
借入実行残高	1,326,000 "	1,206,000 "
差引額	7,139,000 千円	7,109,000 千円

7 固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	7,774 千円	7,774 千円
機械装置及び運搬具	51,254 "	167,497 "
その他	— "	39,773 "
無形固定資産その他	— "	18,232 "
計	59,028 千円	233,276 千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上原価	4,243 千円	— 千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、下記のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
給料・手当	311,538 千円	302,439 千円
賞与引当金繰入額	37,551 "	33,928 "
退職給付費用	24,612 "	11,617 "
減価償却費	12,257 "	14,649 "
のれん償却費	51,102 "	51,102 "
賃借料	141,841 "	139,812 "

3 固定資産売却益の内訳は下記のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
土 地	— 千円	5,757 千円
機械装置及び運搬具	78 "	466 "
その他	— "	357 "
計	78 千円	6,580 千円

4 固定資産除却損の内訳は下記のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
建物及び構築物	12,664 千円	6,014 千円
機械装置及び運搬具	2,487 "	7,381 "
その他	2,200 "	276 "
計	17,351 千円	13,671 千円

5 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上した。

前連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

用途	種類	場所	金額(千円)
遊休	土地	北海道札幌市	13,194

（経緯）

上記の土地については、土地の市場価格が下落していることから減損損失を認識した。

当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

用途	種類	場所	金額(千円)
遊休	土地	北海道札幌市	232

（経緯）

上記の土地については、土地の市場価格が下落していることから減損損失を認識した。

（グルーピングの方法）

原則として、事業用資産については事業部門別に区分し、賃貸用不動産及び遊休資産については個々の物件をグルーピングの単位とした。

（回収可能価額の算定方法等）

正味売却価額により測定し、土地についてはその評価額は重要性が乏しいため土地の固定資産税評価額に基づき算定し、それ以外については売却可能性が見込めないため零としている。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	8,205千円	9,509千円
組替調整額	- 千円	- 千円
税効果調整前	8,205千円	9,509千円
税効果額	2,555千円	3,351千円
その他有価証券評価差額金	5,650千円	6,158千円
土地再評価差額金：		
税効果額	151,775千円	— 千円
土地再評価差額金	151,775千円	— 千円
その他の包括利益合計	146,125千円	6,158千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	4,000,000	—	—	4,000,000
自己株式				
—	—	—	—	—

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

3. 配当に関する事項

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	4,000,000	—	—	4,000,000
自己株式				
—	—	—	—	—

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

3. 配当に関する事項

該当事項はない。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
現金及び預金勘定	843,342 千円	821,395 千円
現金及び現金同等物	843,342 千円	821,395 千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

借主側

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

自動車業のバス車両である。

リース資産の減価償却方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

前連結会計年度(平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	42,343	39,386	2,957
計	42,343	39,386	2,957

(単位：千円)

当連結会計年度(平成25年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	11,110	10,005	1,105
計	11,110	10,005	1,105

(注) 未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込法により算定している。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1,852	1,105
1年超	1,105	—
計	2,957	1,105

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込法により算定している。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	25,914	1,852
減価償却費相当額	25,914	1,852

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(但し、残価保証がある場合は当該金額)とする定額法である。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はない。

貸主側
所有権移転外ファイナンス・リース取引
(1)リース投資資産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
リース料債権部分	914,188	969,880
見積残価額部分	16,540	36,815
受取利息相当額	950	1,932
リース投資資産	929,778	1,004,763

(注) なお、リース債権については該当しない。また連結貸借対照表に計上されているリース投資資産に含まれる転リース取引にかかわるものは、利息相当額控除前の金額で計上している。

(2)リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額
リース投資資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	322,998	315,376
1年超2年以内	219,987	239,204
2年超3年以内	157,076	188,015
3年超4年以内	120,882	141,855
4年超5年以内	83,274	65,738
5年超	9,971	19,692
合計	914,188	969,880

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
(借主側)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	36,465	47,865
1年超	284,091	292,276
合計	320,556	340,141

(貸主側)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	31,464	31,464
1年超	157,320	125,856
合計	188,784	157,320

3 転リース取引

利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

(1) リース投資資産

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産	889,736	931,528

(2) リース債務

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動負債	328,159 千円	316,368 千円
固定負債	594,897 "	652,279 "

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達している。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達している。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されている。投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、おおむね一年以内の支払期日である。借入金の使途は、運転資金（主として短期）及び設備資金（長期）であり、償還日は決算日後、最長で5年である。このうち、一部の長期借入金の金利変動リスクに対してデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしている。デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段と、ヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりである。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社及び連結子会社は営業債権について、各事業部門において主要な取引先の状況について定期的にモニタリングし取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用している。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握している。

デリバティブ取引の執行・管理について当社では、取引金融機関の年次資金調達計画の範囲内に限定しており、その契約は通常の長期借入金の金銭消費貸借契約と同様に、稟議決裁事項となっている。また、経営管理室長は、銀行から送付されるデリバティブ取引に係る報告書について、経営管理室の担当者が作成した帳票と相違がないか確認している。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経営管理室が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理している。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計 上額（千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1)現金及び預金	843,342	843,342	—
(2)受取手形及び売掛金	1,514,008		
貸倒引当金（*1）	876		
	1,513,132	1,513,132	—
(3)投資有価証券 其他有価証券	69,949	69,949	—
資産計	2,426,423	2,426,423	—
(1)支払手形及び買掛金	3,412,895	3,412,895	—
(2)短期借入金（*2）	1,955,723	1,955,723	—
(3)長期借入金（*2）	6,163,444	6,180,387	16,943
負債計	11,532,062	11,549,005	16,943
デリバティブ取引	—	—	—

（*1）売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

（*2）1年以内に返済予定の長期借入金（連結貸借対照表計上額 1,712,862千円）は、短期借入金より控除し、長期借入金に含めて表示している。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計 上額（千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1)現金及び預金	821,395	821,395	—
(2)受取手形及び売掛金	1,271,426		
貸倒引当金（*1）	789		
	1,270,637	1,270,637	—
(3)投資有価証券 其他有価証券	80,691	80,691	—
資産計	2,172,723	2,172,723	—
(1)支払手形及び買掛金	3,021,749	3,016,188	5,561
(2)短期借入金（*2）	1,976,172	1,976,172	—
(3)長期借入金（*2）	5,660,957	5,678,335	17,378
負債計	10,658,878	10,670,695	11,817
デリバティブ取引	—	—	—

（*1）売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

（*2）1年以内に返済予定の長期借入金（連結貸借対照表計上額 2,475,843千円）は、短期借入金より控除し、長期借入金に含めて表示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は取引金融機関等から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載のとおりである。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

短期で決済されるものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。また長期で決済されるものについては決済期日までの期間及び金融機関からの新規借入を行った場合の利率で割り引いた現在価値により算定している。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載のとおりである。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	281,864	281,884

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	843,342	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,514,008	—	—	—
投資有価証券 其他有価証券のうち満期があるもの	—	—	—	—
合計	2,357,350	—	—	—

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	821,395	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,271,426	—	—	—
投資有価証券 其他有価証券のうち満期があるもの	—	—	—	—
合計	2,092,821	—	—	—

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,955,723	—	—	—	—	—
長期借入金	1,712,862	2,459,468	938,218	746,146	306,750	—
リース債務	424,931	310,137	209,615	158,412	118,334	—
その他有利子負債	24,360	24,360	24,360	24,358	—	—
合計	4,117,876	2,793,965	1,172,193	928,916	425,084	—

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,976,172	—	—	—	—	—
長期借入金	2,475,843	1,388,518	996,446	552,250	247,900	—
リース債務	466,100	348,747	282,227	233,291	150,557	—
その他有利子負債	24,360	24,360	24,358	—	—	—
合計	4,942,475	1,761,625	1,303,031	785,541	398,457	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	68,422	83,237	14,815
	(2) 債券	—	—	—
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	1,527	1,772	245
	小計	69,949	85,009	15,060
合計		69,949	85,009	15,060

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額281,864千円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めていない。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	49,234	42,123	7,111
	(2) 債券	—	—	—
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	1,878	1,772	106
	小計	51,112	43,895	7,217
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	29,579	42,348	12,769
	(2) 債券	—	—	—
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	29,579	42,348	12,769
合計		80,691	86,243	5,552

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額281,884千円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めていない。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はない。

3. 減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお前連結会計年度及び当連結会計年度において減損処理を行った銘柄はない。

当該株式等の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に全て減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はない。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	3,788,100	3,021,650	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	3,595,650	1,879,200	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。
提出会社 株式会社じょうてつ及び連結子会社1社については確定給付企業年金制度を採用している。
当連結会計年度末現在、連結子会社全体では、1社が退職一時金制度を採用している。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務(千円)	851,002	852,910
(1)年金資産(千円)	578,041	715,377
(2)退職給付引当金(千円)	174,916	118,235
(3)前払年金費用(減算)	—	46,066
(4)会計基準変更時差異の未処理額(千円)	98,045	65,364

なお、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用(千円)	102,042	40,674
(1)勤務費用(千円)	69,361	7,993
(2)会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	32,681	32,681

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しているため、基礎額等については記載していない。

5. 簡便法を採用している会社の会計基準変更時差異の処理年数

当社及び連結子会社(2社)の計3社について、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理している。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
繰延税金資産		
未払事業所税	1,116 千円	1,208 千円
未払事業税	22,062 "	19,407 "
賞与引当金	76,598 "	72,865 "
減価償却超過額	16,275 "	17,990 "
販売用不動産評価損	13,532 "	9,164 "
退職給付費用	29,576 "	10,192 "
資産除去債務	18,295 "	18,658 "
未実現利益	71,172 "	71,136 "
評価差額金	5,327 "	1,970 "
繰越欠損金	— "	6,504 "
その他	108,333 "	126,430 "
繰延税金資産小計	362,286 千円	355,524 千円
評価性引当額	71,367 "	68,426 "
繰延税金資産合計	290,919 千円	287,098 千円
繰延税金負債		
資産圧縮積立金	427,069 千円	419,086 千円
資産調整勘定	31,841 "	43,079 "
資産除去債務に対応する除去費用	10,108 "	9,111 "
前払年金費用	— "	16,058 "
その他	13,660 "	11,437 "
繰延税金負債合計	482,678 千円	498,771 千円
繰延税金負債の純額	191,759 千円	211,673 千円
再評価に係る繰延税金資産		
再評価に係る繰延税金資産	431,854 千円	431,845 千円
評価性引当額	431,854 "	431,845 "
再評価に係る繰延税金資産合計	— 千円	— 千円
再評価に係る繰延税金負債		
再評価に係る繰延税金負債	1,061,049 千円	1,060,967 千円
再評価に係る繰延税金負債の純額	1,061,049 千円	1,060,967 千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.38 %	法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.71 "	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.18 "	
住民税均等割等	0.65 "	
未払事業税	3.45 "	
税効果未認識の税務調整項目	0.98 "	
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	5.88 "	
その他	2.74 "	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.47 %	

(企業結合等関係)
該当事項はない。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

- (1) 当該資産除去債務の概要
社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用及び営業所等の不動産賃貸契約に基づく現状回復義務である。
- (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法
使用見込期間を当該契約期間に応じて10年～24年と見積り、割引率を1.4%～2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算している。
- (3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
期首残高	50,247千円	51,246千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	— 千円	— 千円
時の経過による調整額	999千円	1,019千円
期末残高	51,246千円	52,265千円

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、札幌市、石狩市、千歳市及び北広島市において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸用のマンションや賃貸商業施設等を有している。なお、賃貸商業施設等の一部については、当社及び一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としている。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりである。

(単位：千円)

			前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表 計上額	期首残高	6,928,280	7,396,240
		期中増減額	467,960	126,570
		期末残高	7,396,240	7,269,670
	期末時価		7,192,533	7,045,016
賃貸等不動産と して使用される 部分を含む不動 産	連結貸借対照表 計上額	期首残高	516,976	603,180
		期中増減額	86,204	16,611
		期末残高	603,180	586,569
	期末時価		754,872	704,680

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
2. 期中増減のうち、前連結会計年度の主な増加は、不動産の取得847,734千円、減少は減価償却160,928千円である。
当連結会計年度の主な増加は不動産の取得29,010千円、減少は減価償却178,934千円である。
3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)である。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりである。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益	752,506	828,539
	賃貸費用	277,995	289,120
	差額	474,511	539,419
	その他(売却損益等)	—	5,757
賃貸等不動産と して使用される 部分を含む不動 産	賃貸収益	41,953	45,938
	賃貸費用	24,231	23,255
	差額	17,722	22,683
	その他(売却損益等)	—	—

- (注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社が使用している部分を含むため、当該部分の賃貸収益は計上されていない。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については賃貸費用に含まれている。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループ(当社及び連結子会社)の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは札幌圏を中心に、生活に密着した領域で事業を展開している。したがって、当社グループはサービスの種類別セグメントから構成されており、「運輸業」「不動産業」「小売業」「サービス業」「その他」の5つの領域を報告セグメントとしている。各報告セグメントの主要な事業内容は以下のとおりである。

事業区分	主要な事業内容
運輸業	乗合・貸切旅客自動車運送事業
不動産業	土地建物販売業、賃貸業、建設業
小売業	空港売店業
サービス業	レンタカー業、警備業、リース業、施設管理業、人材派遣業
その他	介護業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、「運輸業」で、6,925千円、「サービス業」で405千円それぞれ増加している。

３．報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	運輸業	不動産業	小売業	サービス業	その他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,865,314	4,985,558	825,393	9,557,212	626,572	18,860,049	—	18,860,049
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19	96,693	1,100	71,538	—	169,350	(169,350)	—
計	2,865,333	5,082,251	826,493	9,628,750	626,572	19,029,399	(169,350)	18,860,049
セグメント利益	92,570	518,228	29,784	318,615	15,225	974,422	(1,925)	972,497
セグメント資産	3,041,161	10,680,556	153,028	6,327,697	196,901	20,399,343	525,372	20,924,715
その他の項目								
減価償却費	300,952	165,030	1,305	85,722	1,049	554,058	(5,999)	548,059
のれんの償却額	—	—	—	51,102	—	51,102	—	51,102
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	631,065	862,923	9,321	58,398	9,986	1,571,693	(17,525)	1,554,168

（注）１．調整額は以下のとおりである。

（１）セグメント利益の調整額 1,925千円はセグメント間取引消去である。

（２）セグメント資産の調整額525,372千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産548,508千円及びその他の調整額 23,136千円が含まれている。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社に係る資産である。

２．セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	運輸業	不動産業	小売業	サービス業	その他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,867,398	5,101,290	798,052	9,708,625	690,478	19,165,843	—	19,165,843
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,223	83,496	557	70,032	—	160,308	(160,308)	—
計	2,873,621	5,184,786	798,609	9,778,657	690,478	19,326,151	(160,308)	19,165,843
セグメント利益	79,399	773,122	29,770	340,154	47,778	1,270,223	(1,003)	1,269,220
セグメント資産	3,125,875	9,870,948	144,515	6,986,638	231,560	20,359,536	539,049	20,898,585
その他の項目								
減価償却費	329,326	183,778	1,468	93,619	1,274	609,465	(6,162)	603,303
のれんの償却額	—	—	—	51,102	—	51,102	—	51,102
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	593,933	48,639	617	158,332	1,370	802,891	(2,806)	800,085

（注）１．調整額は以下のとおりである。

（１）セグメント利益の調整額 1,003千円はセグメント間取引消去である。

（２）セグメント資産の調整額539,049千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産563,310千円及びその他の調整額 24,261千円が含まれている。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社に係る資産である。

２．セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

- 1．製品及びサービスごとの情報
「〔セグメント情報〕3．報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりである。
- 2．地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はない。
 - (2) 有形固定資産
本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はない。
- 3．主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

- 1．製品及びサービスごとの情報
「〔セグメント情報〕3．報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりである。
- 2．地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はない。
 - (2) 有形固定資産
本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はない。
- 3．主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						全社・消去	合計
	運輸業	不動産業	小売業	サービス業	その他	計		
減損損失	—	13,194	—	—	—	13,194	—	13,194

当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						全社・消去	合計
	運輸業	不動産業	小売業	サービス業	その他	計		
減損損失	—	232	—	—	—	232	—	232

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						全社・消去	合計
	運輸業	不動産業	小売業	サービス業	その他	計		
(のれん)								
当期償却額	—	—	—	51,102	—	51,102	—	51,102
当期末残高	—	—	—	332,222	—	332,222	—	332,222
(負ののれん)								
当期償却額	—	—	—	2,060	—	2,060	—	2,060
当期末残高	—	—	—	24,766	—	24,766	—	24,766

当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						全社・消去	合計
	運輸業	不動産業	小売業	サービス業	その他	計		
(のれん)								
当期償却額	—	—	—	51,102	—	51,102	—	51,102
当期末残高	—	—	—	281,120	—	281,120	—	281,120
(負ののれん)								
当期償却額	—	—	—	2,060	—	2,060	—	2,060
当期末残高	—	—	—	22,706	—	22,706	—	22,706

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はない。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
同一の親 会社をも つ会社	東急ファイ ナンス・ア ドバンティ ンク株式 会社	東京都 渋谷区	280,000	東急グル ープ各社に 対する金銭 の貸付等	—	資金の貸借	資金の借入	599,723	短期借入 金	599,723
							支払利息 ファシティー フィー	2,835 1,800	未払利息 未払金	189 450

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
同一の親 会社をも つ会社	東急ファイ ナンス・ア ドバンティ ンク株式 会社	東京都 渋谷区	280,000	東急グル ープ各社に 対する金銭 の貸付等	—	資金の貸借	資金の借入	750,172	短期借入 金	750,172
							支払利息 ファシティー フィー	1,445 1,800	未払利息	115

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）資金の借入は、キャッシュマネジメントシステムに係るものであり、期末残高を記載している。

（注2）貸付及び借入に係る利率は市場金利を勘案して合理的に決定している。

（注3）上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれていない。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

東京急行電鉄株式会社（東京証券取引所に上場）

（2）重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はない。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1株当たり純資産額	1,028円92銭	1,205円29銭
1株当たり当期純利益	129円38銭	174円82銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

(注) 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	517,514	699,293
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	517,514	699,293
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,000	4,000

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,955,723	1,976,172	0.56	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,712,862	2,475,843	1.97	
1年以内に返済予定のリース債務	424,931	466,100	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,450,582	3,185,114	1.97	平成26年～平成30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	808,535	1,014,822	-	平成26年～平成31年
其他有利子負債(預かり保証金)	97,438	73,078	2.0	平成25年～平成27年
合計	9,450,071	9,191,129	—	

(注) 1. 長期借入金、リース債務及び其他有利子負債の連結決算日後5年内の返済額(1年以内に返済予定のものを除く。)は以下のとおりである。

	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
長期借入金	1,388,518	996,446	552,250	247,900
リース債務	348,747	282,227	233,291	150,557
其他有利子負債	24,360	24,358	—	—

2. 平均利率は、各月末借入残高等にその月の日数を乗じたものを積数として算出している。

3. リース債務の平均利率についてはリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載していない。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】
該当事項はない。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	130,144	112,537
受取手形	128,831	19,093
売掛金	586,572	405,285
販売用不動産	1,887,460	1,479,352
商品及び製品	10,380	9,480
前払費用	15,710	33,659
繰延税金資産	88,883	92,100
関係会社短期貸付金	175,000	280,000
未収入金	17,256	30,189
その他	17,794	19,449
貸倒引当金	1,181	1,005
流動資産合計	3,056,849	2,480,140
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 5,286,150	¹ 5,316,205
減価償却累計額	1,983,828	2,152,203
建物（純額）	3,302,323	3,164,002
構築物	⁶ 445,505	⁶ 446,457
減価償却累計額	277,390	298,526
構築物（純額）	168,114	147,931
機械及び装置	103,697	138,011
減価償却累計額	46,384	46,039
機械及び装置（純額）	57,313	91,972
車両運搬具	⁶ 1,370,576	⁶ 1,298,573
減価償却累計額	947,642	1,072,791
車両運搬具（純額）	422,934	225,782
工具、器具及び備品	209,416	⁶ 177,045
減価償却累計額	116,556	86,118
工具、器具及び備品（純額）	92,860	90,927
土地	^{1, 2} 6,741,006	^{1, 2} 6,740,772
リース資産	348,637	597,633
減価償却累計額	135,571	208,195
リース資産（純額）	213,066	389,438
建設仮勘定	-	98,489
有形固定資産合計	10,997,616	10,949,311
無形固定資産		
借地権	162,586	162,586
その他	43,671	⁶ 21,481
無形固定資産合計	206,257	184,067

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	265,241	275,248
関係会社株式	411,093	411,093
長期貸付金	14,063	11,248
関係会社長期貸付金	275,000	225,000
長期前払費用	6,641	4,542
敷金及び保証金	83,835	78,918
その他	15,719	54,260
貸倒引当金	99	69
投資その他の資産合計	1,071,490	1,060,239
固定資産合計	12,275,363	12,193,617
資産合計	15,332,211	14,673,757
負債の部		
流動負債		
支払手形	4 592,337	4 145,095
買掛金	1,079,461	660,703
短期借入金	1, 5 1,585,723	1, 5 1,736,172
1年内返済予定の長期借入金	1 1,712,862	1 2,475,843
リース債務	72,933	116,079
未払金	498,563	447,390
未払費用	6,321	5,957
未払法人税等	171,219	170,539
未払消費税等	-	78,527
前受金	205,920	111,716
預り金	68,757	61,107
賞与引当金	102,661	97,031
その他	24,360	24,360
流動負債合計	6,121,119	6,130,518
固定負債		
長期借入金	1 4,450,582	1 3,185,114
リース債務	153,240	294,313
繰延税金負債	406,809	421,988
再評価に係る繰延税金負債	2 1,061,049	2 1,060,967
退職給付引当金	25,417	-
長期預り保証金	266,531	242,395
資産除去債務	37,785	38,616
固定負債合計	6,401,413	5,243,394
負債合計	12,522,532	11,373,911

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金		
資本準備金	69,366	69,366
利益剰余金		
利益準備金	32,808	32,808
その他利益剰余金		
資産圧縮積立金	740,142	725,181
特別償却準備金	17,753	12,079
別途積立金	100,758	100,758
繰越利益剰余金	938,640	1,443,096
利益剰余金合計	1,830,100	2,313,921
株主資本合計	2,099,465	2,583,287
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,646	3,175
土地再評価差額金	2 719,860	2 719,734
評価・換算差額等合計	710,214	716,559
純資産合計	2,809,679	3,299,846
負債純資産合計	15,332,211	14,673,757

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高		
旅客自動車運送事業営業収益	2,865,333	2,873,621
不動産事業営業収益	4,827,790	4,817,922
その他の事業収益	826,493	798,609
売上高合計	8,519,616	8,490,152
売上原価		
旅客自動車運送事業営業費	2,643,609	2,672,485
不動産事業営業費	1 3,746,941	3,527,111
その他の事業売上原価	587,372	562,732
売上原価合計	6,977,922	6,762,328
売上総利益	1,541,694	1,727,824
販売費及び一般管理費	2 894,905	2 851,358
営業利益	646,789	876,466
営業外収益		
受取利息	3 8,919	3 7,862
受取配当金	3 7,160	3 7,213
退職金受入額	844	739
雑収入	4,269	3,977
営業外収益合計	21,191	19,790
営業外費用		
支払利息	140,611	124,037
その他	2,254	1,865
営業外費用合計	142,865	125,902
経常利益	525,115	770,354
特別利益		
固定資産売却益	-	4 6,581
補助金収入	11,270	179,536
その他	-	624
特別利益合計	11,270	186,741
特別損失		
固定資産除売却損	5 14,733	5 8,931
減損損失	6 13,194	6 232
固定資産圧縮損	1,169	174,248
その他	3,010	360
特別損失合計	32,105	183,771
税引前当期純利益	504,280	773,323
法人税、住民税及び事業税	235,589	281,284
法人税等調整額	72,864	8,343
法人税等合計	162,725	289,627
当期純利益	341,555	483,695

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
旅客自動車運送事業営業費					
1. 人件費					
(役員報酬)		15,996		14,283	
(給料手当)		879,478		873,832	
(賞与)		100,675		98,584	
(賞与引当金繰入額)		73,278		70,518	
(退職給付費用)		48,098		38,433	
(福利厚生費)		163,124		168,739	
(臨時雇用賃金)		182,739		193,988	
2. 燃料油脂費					
3. 減価償却費					
4. 租税公課					
5. その他					
計					
2,643,609		37.9		2,672,485	39.5
不動産事業営業費					
1. 販売用不動産等売上原価					
(期首たな卸高)		2,031,139		1,887,460	
(当期仕入高)		3,151,074		2,676,623	
(期末たな卸高)		1,887,460		1,479,352	
2. 賃貸原価					
(賞与引当金繰入額)		2,392		2,729	
(退職給付費用)		3,153		2,533	
(租税公課)		105,289		85,060	
(減価償却費)		157,791		175,841	
(その他)		183,563		176,217	
計					
3,746,941		53.7		3,527,111	52.2
その他の事業売上原価					
1. その他事業売上原価					
(期首たな卸高)		8,521		10,380	
(当期仕入高)		589,231		561,832	
(期末たな卸高)		10,380		9,480	
計					
587,372		8.4		562,732	8.3
売上原価合計					
6,977,922		100.0		6,762,328	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	200,000	200,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	200,000	200,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	69,366	69,366
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	69,366	69,366
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	32,808	32,808
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	32,808	32,808
その他利益剰余金		
資産圧縮積立金		
当期首残高	471,986	740,142
当期変動額		
資産圧縮積立金の積立	276,243	-
資産圧縮積立金の取崩	8,087	14,960
当期変動額合計	268,156	14,960
当期末残高	740,142	725,181
固定資産圧縮特別勘定積立金		
当期首残高	230,600	-
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	230,600	-
当期変動額合計	230,600	-
当期末残高	-	-
特別償却準備金		
当期首残高	22,879	17,753
当期変動額		
特別償却準備金の積立	846	-
特別償却準備金の取崩	5,971	5,675
当期変動額合計	5,126	5,675
当期末残高	17,753	12,079

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
別途積立金		
当期首残高	100,758	100,758
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	100,758	100,758
繰越利益剰余金		
当期首残高	627,600	938,640
当期変動額		
当期純利益	341,555	483,695
資産圧縮積立金の積立	276,243	-
資産圧縮積立金の取崩	8,087	14,960
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	230,600	-
特別償却準備金の積立	846	-
特別償却準備金の取崩	5,971	5,675
土地再評価差額金の取崩	1,914	126
当期変動額合計	311,040	504,456
当期末残高	938,640	1,443,096
利益剰余金合計		
当期首残高	1,486,630	1,830,100
当期変動額		
当期純利益	341,555	483,695
資産圧縮積立金の積立	-	-
資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
土地再評価差額金の取崩	1,914	126
当期変動額合計	343,469	483,821
当期末残高	1,830,100	2,313,921
株主資本合計		
当期首残高	1,755,996	2,099,465
当期変動額		
当期純利益	341,555	483,695
土地再評価差額金の取崩	1,914	126
当期変動額合計	343,469	483,821
当期末残高	2,099,465	2,583,287

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,976	9,646
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,671	6,472
当期変動額合計	5,671	6,472
当期末残高	9,646	3,175
土地再評価差額金		
当期首残高	569,999	719,860
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	149,861	126
当期変動額合計	149,861	126
当期末残高	719,860	719,734
評価・換算差額等合計		
当期首残高	566,023	710,214
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	144,191	6,345
当期変動額合計	144,191	6,345
当期末残高	710,214	716,559
純資産合計		
当期首残高	2,322,019	2,809,679
当期変動額		
当期純利益	341,555	483,695
土地再評価差額金の取崩	1,914	126
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	144,191	6,345
当期変動額合計	487,660	490,167
当期末残高	2,809,679	3,299,846

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）

時価のないもの...移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

1. 販売用不動産

(1) 分譲用土地.....地区毎の総平均法

(2) 分譲建物・分譲マンション.....個別法

2. 商品.....先入先出法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

自動車業...建物（建物付属設備は除く）

a 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法を採用している。

b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法を採用している。

c 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法を採用している。

建物以外

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法を採用している。

b 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法を採用している。

不動産業・その他業...

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定額法を採用している。

b 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法を採用している。

主な耐用年数は、以下のとおりである。

建物及び構築物 2年～47年

車両運搬具 2年～5年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（但し、残価保証がある場合は当該金額）とする定額法である。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっている。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

なお、会計基準変更時差異（587,424千円）は、15年による均等額を費用処理している。

また、前払年金費用については投資その他の資産「その他の投資」に含めて表示している。

(4) 固定資産除却損失引当金

賃貸建物等改築計画による取壊しによって発生する損失に備えるため、固定資産除却損及び撤去費用を見積り計上している。

なお、当事業年度に計上した金額はない。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...資金調達に伴う金利取引

(3) ヘッジ方針

将来の金利上昇による金利リスクをヘッジする目的で実施している。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略している。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等は全額当期の費用として処理している。

（減価償却方法の変更）

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の減価償却費が、6,925千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ6,925千円増加している。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産は次のとおりである。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建 物	2,233,01千円 (1,985,743) "	2,137,09千円 (1,885,048) "
土 地	5,908,989 " (4,473,065) "	5,908,989 " (4,473,065) "
計	8,142,00千円 (6,458,808) "	8,046,08千円 (6,358,113) "

担保付債務は次のとおりである。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	986,00千円 (787,000) "	986,00千円 (787,000) "
1年以内に返済予定の 長期借入金	1,612,862 " (1,412,862) "	1,325,843 " (1,235,843) "
長期借入金	3,000,582 " (2,910,582) "	2,885,114 " (2,685,114) "
計	5,599,44千円 (5,110,444) "	5,196,95千円 (4,707,957) "

(注)上記のうち()内書は道路交通事業財団抵当権並びに当該債務を示している。

2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出している。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の 期末における時価と再 評価後の帳簿価額との 差異	719,025 千円	875,006 千円

3 偶発債務（債務保証）
連帯保証（借入保証）

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
顧客(ホームローン)	14,89千円	13,09千円

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。
なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理している。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
支払手形	17,28千円	28,70千円

5 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結している。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりである。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
当座貸越限度額の総額	6,910,000 千円	6,910,000 千円
借入実行残高	986,000 "	986,000 "
差引額	5,924,000 千円	5,924,000 千円

6 固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
構築物	1,169 千円	1,169 千円
車両運搬具	51,254 "	167,497 "
工具、器具及び備品	- "	39,773 "
ソフトウェア	- "	18,232 "
計	52,423 千円	226,671 千円

(損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上原価	4,24千円	- 千円

2 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額は、下記のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
給料手当	191,313 千円	179,218千円
賞与	32,508 "	29,032 "
賞与引当金繰入額	26,992 "	23,784 "
退職給付費用	27,767 "	19,199 "
減価償却費	8,993 "	9,667 "
広告宣伝費	102,143 "	95,726 "
斡旋手数料	74,885 "	63,541 "
賃借料	122,615 "	124,251 "
販売促進費	42,239 "	31,062 "
租税公課	32,218 "	25,523 "
おおよその割合		
販売費	70%	69%
一般管理費	30%	31%

3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
受取利息	8,414 千円	7,471 千円
受取配当金	2,700 "	2,700 "
計	11,114 千円	10,171 千円

4 固定資産売却益の内訳は下記のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
土 地	— 千円	5,757 千円
機械装置	— "	201 "
車両運搬具	— "	265 "
その他	— "	357 "
計	— 千円	6,581 千円

5 固定資産除売却損の内訳は下記のとおりである。
固定資産除売却損

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
建 物	4,518 千円	1,394 千円
構築物	7,631 "	30 "
機械及び装置	851 "	5,348 "
車両運搬具	1,637 "	1,957 "
工具、器具及び備品	97 "	202 "
計	14,733 千円	8,931 千円

6 当社は、以下の資産について減損損失を計上した。

前事業年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

用途	種類	場所	金額(千円)
遊休	土地	北海道札幌市	13,194

（経緯）

上記の土地については、土地の市場価格が下落していることから減損損失を認識した。

当事業年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

用途	種類	場所	金額(千円)
遊休	土地	北海道札幌市	232

（経緯）

上記の土地については、土地の市場価格が下落していることから減損損失を認識した。

（グルーピングの方法）

原則として、事業用資産については事業部門別に区分し、賃貸用不動産及び遊休資産については個々の物件をグルーピングの単位とした。

（回収可能価額の算定方法等）

正味売却価額により測定し、土地についてはその評価額は重要性が乏しいため土地の固定資産税評価額に基づき算定し、それ以外については売却可能性が見込めないため零としている。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 自己株式に関する事項
該当事項はない。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 自己株式に関する事項
該当事項はない。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

借主側

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

自動車業のバス車両である。

リース資産の減価償却方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

(貸主側)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	31,464	31,464
1年超	157,320	125,856
計	188,784	157,320

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(注) 時価を把握することが極めて困難であると認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 平成24年3月31日	当事業年度 平成25年3月31日
子会社株式	411,093	411,093
関連会社株式	—	—
計	411,093	411,093

これらについては、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	38,71千円	36,59千円
販売用不動産評価損	13,532 "	9,164 "
資産除去債務	13,349 "	13,643 "
有価証券評価差額金	5,270 "	1,734 "
その他	76,016 "	74,257 "
繰延税金資産小計	146,88千円	135,38千円
評価性引当額	37,21千円	34,50千円
繰延税金資産合計	109,66千円	100,88千円
繰延税金負債		
資産圧縮積立金	405,85千円	397,87千円
資産除去債務に対応する除去費用	8,080 "	7,569 "
前払年金費用	— "	13,891 "
その他	13,660 "	11,437 "
繰延税金負債合計	427,59千円	430,76千円
繰延税金負債の純額	317,92千円	329,88千円
再評価に係る繰延税金資産		
再評価に係る繰延税金資産	431,85千円	431,84千円
評価性引当額	431,854 "	431,845 "
再評価に係る繰延税金資産合計	— 千円	—千円
再評価に係る繰延税金負債		
再評価に係る繰延税金負債	1,061,049 千円	1,060,96千円
再評価に係る繰延税金負債の純額	1,061,049 千円	1,060,96千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.38 %	法定実効税率と税効果 適用後の法人税等の負担 率との間の差異が法定実 効税率の100分の5以下で あるため注記を省略して いる。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.81 %	
受取配当金等永久に益金に算入されない 項目	0.05 "	
住民税均等割等	0.17 "	
税効果未認識の税務調整項目	2.90 "	
税率変更による期末繰延税金負債の減額 修正	9.99 "	
その他	3.85 "	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.27 %	

(企業結合等関係)
該当事項はない。

(資産除去債務関係)
資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

- (1) 当該資産除去債務の概要
社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用である。
- (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法
使用見込期間を当該契約期間に応じて24年と見積り、割引率を2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算している。
- (3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
期首残高	36,972 千円	37,785千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	— "	— "
時の経過による調整額	813 "	831 "
その他増減額	— "	— "
期末残高	37,785 千円	38,61千円

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1株当たり純資産額	702円42銭	824円96銭
1株当たり当期純利益	85円38銭	120円92銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
(注) 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	341,555	483,695
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	341,555	483,695
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,000	4,000

(重要な後発事象)
該当事項はない。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ (優先株式)	200,000	100,000
		(株)テレビ北海道	1,200	61,440
		北海道中央バス(株)	100,321	24,278
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	50,751	22,483
		(株)北洋銀行	66,000	20,922
		北海道放送(株)	2,000	19,400
		(株)札幌リゾート開発公社	40,000	15,000
		全日本空輸(株)	30,000	5,760
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	13,020	2,474
		その他(5銘柄)	628	1,614
		計	503,920	273,370

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
		みずほ証券(株) 投資信託受益証券 (ニュートピックスインデックス追加型)	4,201,478	1,877
		計	4,201,478	1,877

【有形固定資産等明細表】

資産の種類		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額又は 償却累計額	当期 償却額	差引当期末 残高
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
有形 固定 資産	建物	5,286,150	30,054	—	5,316,205	2,152,203	168,375	3,164,002
	構築物	445,505	1,331	379	446,457	298,526	21,515	147,931
	機械及び装置	103,697	47,330	13,016	138,011	46,039	11,064	91,972
	車両運搬具	1,370,576	149,059	221,063	1,298,573	1,072,791	224,850	225,782
	工具、器具及び備品	209,416	47,779	80,150	177,045	86,118	9,773	90,927
	土地	6,741,006	—	234 (232)	6,740,772	—	—	6,740,772
	リース資産	348,637	248,996	—	597,633	208,195	72,624	389,438
	建設仮勘定	—	172,976	74,487	98,489	—	—	98,489
	計	14,504,987	697,526	389,329 (232)	14,813,184	3,863,872	508,202	10,949,311
無形 固定 資産	借地権	162,586	—	—	162,586	—	—	162,586
	その他	56,671	2,305	19,916	39,061	17,579	6,366	21,481
	計	219,258	2,305	19,916	201,647	17,579	6,366	184,067
長期前払費用		10,492	—	1,304	9,188	4,646	919	4,542

(注) 1. 当期増減額のうち、主なものは次のとおりである。

リース資産	増加額	バスリース車両導入による増加	244,594千円
車両運搬具	増加額	バスＩＣカードシステム対応車載器購入による増加	50,432千円
建設仮勘定	増加額	賃貸物件（南区澄川）改修による増加	23,573千円
車両運搬具	減少額	バスＩＣカードシステム圧縮損計上による減少	115,380千円
工具、器具 及び備品	減少額	バスＩＣカードシステム圧縮損計上による減少	39,773千円

2. 「当期減少額」の（ ）書は内書きで、減損損失の計上額である。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額		当期末残高 (千円)
			目的使用 (千円)	その他 (千円)	
貸倒引当金	1,280	1,074	326	(注) 954	1,074
賞与引当金	102,661	97,031	102,661	—	97,031

(注) 洗替による戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内訳】

資産の部

A 流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	12,630
預金	
当座預金	55,411
普通預金	44,496
小計	99,907
合計	112,537

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
（株）泰進建設	19,093
合計	19,093

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成25年4月	4,921
平成25年5月	14,172
合計	19,093

八.売掛金
相手先別内訳

相手先	自動車業(千円)	不動産業他(千円)	計(千円)
札幌市	154,866	—	154,866
北海道空港(株)	—	51,913	51,913
東急ジオックス(株)	—	47,965	47,965
東海興業(株)	—	36,785	36,785
(株)HDC	—	16,648	16,648
その他	41,886	55,222	97,108
合計	196,752	208,533	405,285

回収状況

摘要	金額(千円)
当期首残高(A)	586,572
当期発生高(B)	8,821,384
当期回収高(C)	9,002,671
当期末残高(D)	405,285
回収率 $\frac{C \times 100}{A+B}$	95.7%
平均滞留日数 $\frac{365 \times (A+D) \times 1/2}{B}$	20.5日

二.販売用不動産

区分	地区	面積(m ²)	金額(千円)
造成 土地	北2条	札幌市	1,661
	南2条	札幌市	483
	その他地区	札幌市他	2,458
小計		4,602	580,356
未造成 土地	澄川地区	札幌市	68,271
	その他地区	札幌市他	4,248
小計		72,519	24,195
土地合計		77,122	604,552
建物		札幌市	261,049
建物未成工事		札幌市	613,751
建物合計			874,800
総合計			1,479,352

ホ.商品及び製品

内訳	金額(千円)
観光土産商品	9,480

負債の部
A 流動負債
イ 支払手形
相手先別内訳

振出先	金額（千円）	摘要
東海興業（株）	145,095	住宅工事
合計	145,095	

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成25年6月	145,095
合計	145,095

ロ 買掛金
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
青木あすなる建設（株）	361,883
（株）メタルワン北海道	40,207
陶商工業（株）	27,048
（株）クワザワ	23,711
東急ジオックス（株）	20,302
（株）札幌東急リフォーム	10,734
その他	176,818
合計	660,703

ハ 短期借入金

借入先	期末残高（千円）
北海道銀行	787,000
東急ファイナンス アンド アカウンティング	750,172
北洋銀行	199,000
合計	1,736,172

B 固定負債
イ. 長期借入金

借入先	財団抵当借入金 期末残高(千円)	長期借入金 期末残高(千円)	合計 期末残高(千円)
三井住友信託銀行	(635,800) 2,046,800	(1,000,000) 1,300,000	(1,635,800) 3,346,800
日本生命保険相互会社	(101,300) 318,000	(90,000) 290,000	(191,300) 608,000
三菱東京ＵＦＪ銀行	(123,848) 396,552	— —	(123,848) 396,552
三菱ＵＦＪ信託銀行	(67,000) 211,600	(150,000) 150,000	(217,000) 361,600
みずほコーポレート銀行	(104,820) 340,330	— —	(104,820) 340,330
北海道銀行	(102,000) 320,200	— —	(102,000) 320,200
北洋銀行	(101,075) 287,475	— —	(101,075) 287,475
合計	(1,235,843) 3,920,957	(1,240,000) 1,740,000	(2,475,843) 5,660,957

(注) 1. 期末残高欄()内の金額は、返済期限が1年以内に到来する金額で流動負債「1年内返済予定の長期借入金」としている。

ロ. 再評価に係る繰延税金負債

区分	金額(千円)
再評価に係る繰延税金負債	1,060,967
合計	1,060,967

(3) 【その他】
特に記載すべき事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで		定時株主総会	6月中
基準日	3月31日			
株券の種類	1,000株券、500株券			
	100株券、50株券			
	10株券、1株券			
剰余金の配当の基準日	3月31日		1単元の株式数	—
株式の名義書換え	取扱場所	本社総務部		
	株主名簿管理人	なし		
	取次所	なし		
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	取扱場所	—		
	株主名簿管理人	—		
	取次所	—		
	買取り手数料	—		
公告掲載方法	電子公告。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、札幌市で発行する北海道新聞に掲載して行う。			
株主に対する特典	12,000株以上・・・バス優待乗車証発行 1,200株以上・・・バス優待乗車券発行			

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、非上場会社につき、該当事項はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書の提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度	自	平成23年4月1日	平成24年6月27日
(第100期)	至	平成24年3月31日	北海道財務局長に提出

(2) 半期報告書

(第101期中)	自	平成24年4月1日	平成24年12月25日
	至	平成24年9月30日	北海道財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない

独立監査人の監査報告書

平成25年6月25日

株式会社じょうてつ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 安藤 俊典 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 齊藤 揮 誉 浩 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社じょうてつの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社じょうてつ及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月25日

株式会社じょうてつ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 安藤 俊典 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 齊藤 揮誉 浩 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社じょうてつの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第101期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社じょうてつの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていない。